

「子ども食堂と持続可能な地域の幸せについての考察」

奥山 睦、保井俊之、前野隆司（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）

Keyword : 子ども食堂、ソーシャル・イノベーション、Well-Being

【問題・目的・背景】

現在日本では、17歳以下の子どもの7人に1人が相対的貧困状態であるといわれている。様々な事情により貧困状態となった親子は、栄養不足や孤食などの問題を抱えている。そんな状況を子ども食堂は、栄養ある食事を安価で提供し、様々な人々が集い会話し、食事ができる場を地域の中で提供することによって、課題解決の一翼を担っている。

本研究では、文献調査および事例調査により、子ども食堂の実態を明らかにし、こどもの幸せの未来図を描く子ども食堂の進化発展形として、どのような姿が望まれるのか、またそのためにどのような課題があり、その解決のためにはどう行動すべきかを明らかにしていく。

【研究方法・研究内容】

本研究は、子ども食堂によって貧困の連鎖を食い止め、子どもが幸せを享受するための重要なファクターとして、以下の2つが必要であるという仮説を提示し、それを立証することを今後の課題とする。

- ① 子どもが自己肯定感を高め、今後のキャリア・ビジョンに繋げることが必要である。
- ② 地域で様々なステークホルダーが連携し、良質な雇用に創出することが必要である。

はじめにソーシャル・イノベーション及び Well-Being について先行研究のレビューを行い、着目すべき点について掲出する。次に、子どもの貧困問題について国と大田区の実態から概観する。その後、子ども食堂草創期から現在に至る経緯を概観し、その動向を整理する。最後に本稿のまとめとして、上記2つの仮説を立証するためには何が必要か、今後の課題を掲出する。

【研究・調査・分析結果】

1. 先行研究のレビュー

1-1. ソーシャル・イノベーションとは

ソーシャル・イノベーション（以下SI）とは、既存の解決よりも有効であり、効率的であり、持続的な、社会的課題に対する目新しい解決である。それにより創出される価

値は、個人よりも社会全体に対して主に発生すると定義されている（James A. Phills Jr., Kriss Deigler, & Dale T. Miller SSIR Fall, 2008）。

谷本（2006）は、SIには1～3段階の創出プロセス、4～5段階の普及プロセスがあるとする（表1参照）。このプロセスから後述2の子ども食堂の歴史で、子ども食堂の事例を適用して考える。

表1：SIのプロセス

谷本編 (2006)	創出プロセス			普及プロセス	
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
	社会的課題の認知	社会的事業の開発・提供	市場社会からの支持	社会関係や制度の変化	社会的価値の広がり

出所：谷本編(2006) p28より筆者作成。

1-2. Well-Being とは

Well-Being の定義の中核は、人が理想的な人生を送っているかどうかということであり、人がある時点、もしくは長期にわたる自らの人生をどのように評価するかと定義されている（Diener, Oishi, & Lucas, 2003）。

前野（2003）は、日本人1500人へのアンケート調査による主観的幸福の心的要因の因子分析をした結果、以下4つの因子を抽出した。

- ① 自己実現と成長の因子—夢を持つこと、夢の実現、成長、学習など
- ② つながりと感謝の因子—つながりの多様性、感謝、親切、利他、調和
- ③ 前向きと楽観の因子—ポジティブ、なんとかなる、なんとかする、余裕
- ④ 独立とマイペースの因子—人の目を気にしない、自分らしく、自分のペースで

以上は、子どもの自尊感情と自己肯定感を高めるファクターとして考えられ、子ども食堂の事例で適用する。

2. 子どもの貧困問題について

2-1. 日本の子どもの貧困状況

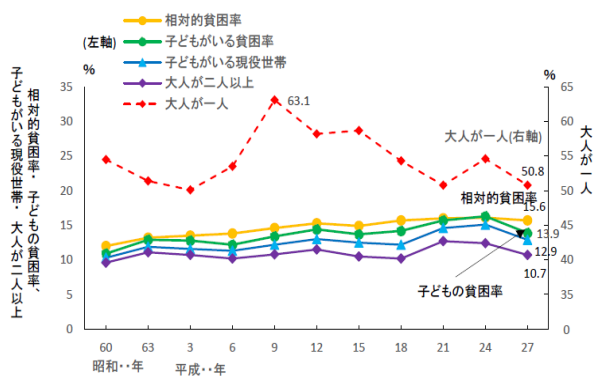
はじめに「子どもの貧困」について定義する。松本、

湯澤、平湯、山野、中嶋（2017）は、子どもが経済的困窮におかれ、発達の諸段階におけるさまざまな機会を奪われた結果、人生全体に影響をもたらすほどの深刻な不利を追ってしまうこと、と定義している。それによって、貧困は世代的再生産が図られ、複合的困難と累積する不利が世代間連鎖を生む。

また貧困には大きく分けて、相対的貧困と絶対的貧困という二つの尺度が存在する。絶対的貧困とは、その国で人間が文化的な生活をするのに必要な最低限の所得が満たされていない状態のことを言う。相対的貧困とはある国や地域の中で、平均的な生活レベル（中位所得）よりも、著しく低い水準に置かれている状態を言う。先進国で暮らす人々の貧しさについて考える場合には、主に相対的貧困の概念を用いており、OECD や EU の国際比較統計で採用されている。本稿では日本の子どもの貧困は「相対的貧困」として扱う。

次に、日本における子どもの貧困率の年次推移を掲示する（表2参照）。

表2：子どもの貧困率の年次推移



出所：「平成28年 国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省2017）より筆者加筆。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/>

これによると、以下が読み取れる。

- ・相対的貧困率は16.1%（2012年）から15.6%（2015年）へと若干減少。
- ・子どもの貧困率は16.3%（2012年）から13.9%（2015年）へと減少。
- ・ひとり親家庭の貧困率は、54.6%（2012年）から50.8%（2015年）と減少。

2012年と2015年を比較すると、若干貧困率が減少しているのは、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」

（2013）が成立した影響も考えられるという説もある。

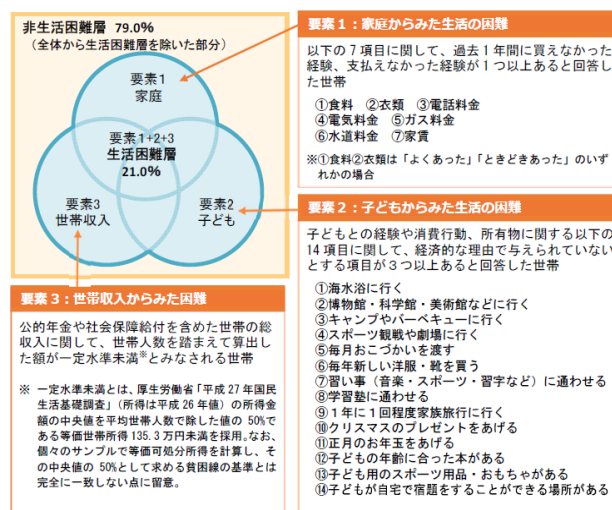
2-2. 大田区における子どもの貧困状況

次に『大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書』（大田区、2018）から、大田区の子どもの貧困問題について概観する。大田区を選定したのは、東京23区ではじめて保護者と子どもの双方に回答させて、貧困問題実態のアンケート調査に取り組んだ地域だからである。

本調査は、区内の公立小学校（59校）に在籍するすべての小学5年生とその保護者を対象とし、2016年6月から8月にかけて実施した。保護者と子ども双方に各4,554件のアンケートを配布し、有効回答数は、保護者票3,325件（73.2%）、子ども票は3,447件（75.9%）である。

また、本報告書では、保護者票・子ども票の調査結果について、「全体」「生活困難層」「非生活困難層」の3つの分類ごとに示した（図2）。

図2：「全体」「生活困難層」「非生活困難層」の3つの分類



出所：『大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書』（大田区2018）より抜粋。

保護者票では、子どもから見た回答者の属性は、「父親」が8.2%、「母親」が87.6%、「祖母」が0.2%、「兄弟姉妹」が0.1%であった。それでは、いくつか有意差があった調査結果について挙げる。

母親の就業状況では、「常勤・正規職員」が全体では20.3%、生活困難層で15.6%、非生活困難層で22.8%であった。また、「パート・アルバイト・非正規職員」及び「その他の職業」は、全体では44.5%、生活困難層では52.3%、非生活困難層では43.0%であった。

また、父親の就業の1年間の収入については、全体では

「800万円以上」が30.4%、「500万円～600万円未満」が10.7%であった。生活困難層では、「300万円～400万円未満」が18.8%、「400万円～500万円未満」が15.7%であった。非生活困難層では、「800万円以上」が39.9%、「600万円～700万円未満」が11.8%であった。

回答者の健康状態は、「よい」「どちらかといえばよい」は、全体では88.1%、生活困難層では79.9%、非生活困難層では91.1%であった。なお、「よくない」「どちらかといえばよくない」は、全体では1.1%、生活困難層では2.2%、非生活困難層では0.7%であった。

「子ども食堂」の利用に対して、「ある」は、全体では0.5%であった。また、利用していない理由は、「制度について全く知らなかった」と回答したのは、全体では40.8%、生活困難層では48.5%、非生活困難層では39.4%であった。今後利用することに興味があるかに対して「ある」は、全体では8.4%、生活困難層では14.1%、非生活困難層では7.3%であった。

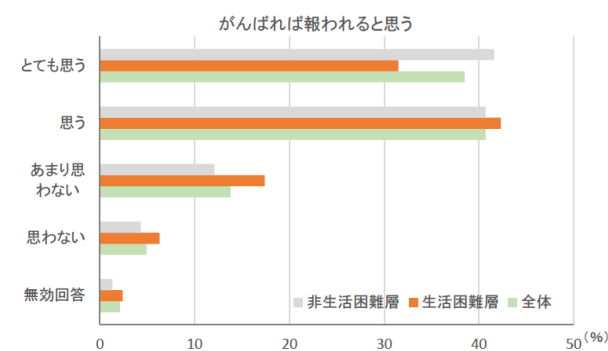
次に子ども票についてだが、回答があった子どもの性別は、男子が43.1%、女子が46.9%であった。こちらもいくつか有意差があった調査結果について挙げる。

「自分の健康状態についてどう感じていますか」に対し、「よくない」「どちらかといえばよくない」の回答は、全体では6.2%、生活困難層では9.5%、非生活困難層では5.3%であった。

学習塾や家庭教師に関する状況では、「通っていない(来てもらっていない)」は、全体では44.4%、生活困難層では60.7%、非生活困難層では39.7%であった。

自己肯定感に対しては、「がんばれば、むくわれると思う」について「あまり思わない」「思わない」と回答したのは、全体では18.7%、生活困難層では23.7%、非生活困難層では16.4%であった(表3)。

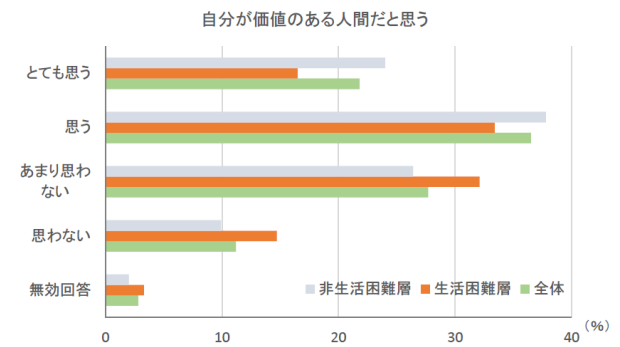
表3：自己肯定感に対する設問



出所：『大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書』(大田区 2018)より筆者作成

書』(大田区 2018)より筆者作成。

表4：自尊心に対する設問



出所：『大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書』(大田区 2018)より筆者作成。

自尊心については、「自分は価値のある人間だと思う」について「あまり思わない」「思わない」と回答したのは、全体では38.9%、生活困難層では46.8%、非生活困難層では36.3%であった(表4)。

この調査結果と前述2の子どもの貧困問題で、貧困は世代的再生産が図られ、複合的困難と累積する不利が世代間連鎖を生むということから考えると、地域で良質な就労環境を生むことと、子どもの自尊心と自己肯定感を高め、将来へのキャリア・ビジョンに繋げていくことが、貧困の連鎖を断ち切る一方策であると考えられる。

3. 子ども食堂の歴史からの考察

2009年、厚生労働省が相対的貧困率を初めて公表し、平均的な生活レベルよりも、半分以下の水準の世帯への関心が高まった(SI創出プロセス:第1段階)。そんな中、2012年に大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」が、小学校の副校長から「1日を給食だけで生活している子どもがいる」という一言から、子ども食堂を立ち上げた(第2段階)。市民発の志に感銘を受けた人々によって、2019年4月現在、全国約3,700ヶ所に広がっていった(第3段階)。2013年には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立した(第4段階)。

2014年には、奈良県の安養寺によって、「おてらおやつクラブ」が始まった。これは、全国のお寺にお供えされるさまざまな「おそなえ」を、仏さまからの「おさがり」として頂戴し、子どもをサポートする支援団体の協力の下、経済的に困難な状況の家庭へ「おすそわけ」する活動である。やがてこの取り組みは従来、寺院が地域社会で行ってきた営みを現代的な仕組みとしてデザイン

し直し、寺院の「ある」と社会の「ない」を無理なくつなげる優れた取り組みとして評価され、2018年グッドデザイン賞を受賞した。

その後、子ども食堂運営者のための全国組織や自治体・企業の大規模支援などにスピルオーバーしていった。現状は、第4段階から第5段階へ至る萌芽期であると考えられる。

4.子どもの自己肯定感を高めるサポートの提案

自己肯定感とは、自己に対して前向きで、好ましく思うような態度や感情として、田中(2008)が指摘した。そのためには自尊感情を高めていくことが必要である。

「自尊感情や自己肯定感を高めるための教育の充実」

(東京都, 2008)によると、自尊感情を高める4つの経験として以下が挙げられている。

- ① 愛される経験
- ② 褒められる経験
- ③ 認められる経験
- ④ 感謝される(人に役に立つ)経験

これらを高めるために、子ども食堂に来た子どもたちに対して、前述 2-1 幸福の四因子の視座を用いて、サポートすることを提案する(表4)。

表4: 子どもが自己肯定感を高めるためのサポート

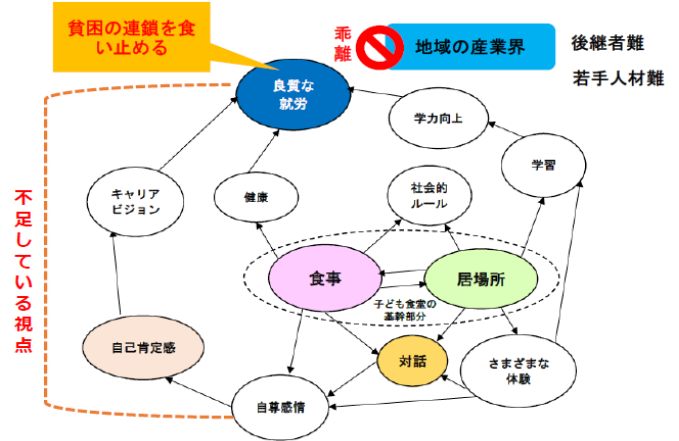
因子名	手法	具体例
第1因子(自己実現と成長)	アフアメーションやイメージの活用	・「自分は幸せになる価値がある」 「自分は人に貢献できる」と宣言させる ・何かを成し遂げた時に自分が見る景色や状況を思い描かせる
第2因子(つながりと感謝)	自尊感情を高めるキーワードを使う	お手伝いをしたときに「ありがとう」と褒める
第3因子(前向きと楽観)	自己評価を行う	自分のよさを肯定的に認めさせる
第4因子(独立とマイペース)	感性を磨く	メニューや盛り付けを考えさせる

出所: 筆者作成

【考察・今後の展開】

子ども食堂は、子どもに食事を提供することによって、地域に居場所を作ることが基幹部分である。しかし一時的な貧困のための対処療法では貧困の連鎖を止めることができない。子どもが自己肯定感を育む場によって、子どもの将来的なキャリア形成に繋げていくサポートをすることが必要である。それによって持続可能な地域づくりへの貢献が期待できる(表5)。

表5: 子ども食堂が担う貧困の連鎖を食い止めるループ



出所: 筆者作成。

また 2-2 のアンケート調査結果から、子ども食堂の認知度が低いことが判明した。これは対象としている親子の利用者だけではなく、大田区の中小企業経営者 12 名へヒアリング調査したところ、全員が知らなかった。大田区の中小企業経営者は、若手人材難と事業承継難にあえいでいる。例えば「だんだん」に通う年長の子どもたちは現在、高校生に成長している。そういう子どもたちと地域産業の担い手である中小企業との出会いの場の仕組みを作り、地域雇用創出の一助にしていくことも可能と言えよう。今後は、その方策について更に深めていくことが課題である。

【引用・参考文献】

- Diener, E., Oishi, S., & Lucas, R.E. (2003). Personality and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual Review of Psychology*, Vol.54 No.1, 403-425.
- 明坂弥香, 伊藤由樹子, 大竹文雄 (2017) 「こどもの貧困分析」府経済社会総合研究所.
- 田中道弘 (2008) 「Rosenbergの自尊心尺度をめぐる問題と自己肯定感尺度の作成と項目の検討」常磐大学人間科学研究科 博士学位論文
- 谷本寛治編 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社
- 東京都 (2008) 『自尊感情や自己肯定感を高めるための教育の充実』.
- 前野隆司 (2013) 『幸せのメカニズム—実践・幸福学入門』講談社現代新書
- 松本伊智朗, 湯澤直美, 平湯真人, 山野良一, 中嶋哲彦 編著 (2017) 『子どもの貧困ハンドブック』かもがわ出版 第5刷.